

(財)財務会計基準機構会員



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 8 日

上場会社名 **株式会社TOKAI** 上場取引所 東証一部・名証一部
 (登記社名 **株式会社ザ・トーカイ**)
 コード番号 8134 URL http://tokai.jp/ir
 代表者 代表取締役社長 嶋田 勝彦 TEL (054)254-8181
 問合せ先責任者 総務部長 望月 廣

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	112,371	3.1	2,540	33.5	1,479	49.5	1,598	-
19年3月期第3四半期	108,998	10.5	3,823	158.8	989	48.6	689	-
19年3月期	154,818	-	7,918	-	4,768	-	3,443	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	22	00	-	-
19年3月期第3四半期	9	28	-	-
19年3月期	46	53	46	36

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期第3四半期	166,428	18,495	7.8	180	59		
19年3月期第3四半期	162,725	16,266	7.3	163	18		
19年3月期	160,497	21,261	9.9	216	91		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	8,554	12,428	2,618	8,125
19年3月期第3四半期	8,772	10,100	5,415	10,211
19年3月期	17,464	10,154	4,053	9,380

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 4 銭 00	円 4 銭 00	円 8 銭 00
20年3月期	円 4 銭 00	-	円 8 銭 00
20年3月期(予想)	-	円 4 銭 00	-

(注)19年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	164,800	6.4	5,820	26.5	5,190	8.9	210	93.9	2	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- [(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	81,715	3.2	128	-	154	-	649	-
19年3月期第3四半期	79,180	8.1	354	-	1,146	-	1,764	-
19年3月期	111,885	-	2,351	-	805	-	422	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	8	94	-	-
19年3月期第3四半期	23	75	-	-
19年3月期	5	70	5	68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期第3四半期	130,638		20,562		15.7	286	44	
19年3月期第3四半期	127,034		20,534		16.2	280	25	
19年3月期	121,541		22,420		18.4	307	41	

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	120,400	7.6	800	66.0	1,840	128.6	560	32.7	7	73

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

19年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	円 銭 4 00	円 銭 -	円 銭 4 00
配当金総額	百万円 297	百万円 -	百万円 297

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が進むなど、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。原油価格の高騰や米国サブプライム住宅ローン問題の広がりなどにより、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

このような環境のなか、当企業集団は、各事業において積極的な営業活動を推進し、当第3四半期末における各事業の需要家件数及び顧客件数を、液化石油ガス 626 千件(前年同期比 12 千件増)、ADSL及びF T T Hインターネット 481 千件(同 23 千件増)、CATV放送及び通信(CATV - F T T H含む) 404 千件(同 30 千件増)と伸長させ、収益基盤を順調に拡充してまいりました。

この結果、当第3四半期の経営成績は、売上高が 112,371 百万円(同 3.1%増)、営業利益がLPガス原料価格の高騰等により、前年同期を下回る 2,540 百万円(同 33.5%減)となりましたが、先物運用益 1,806 百万円(LPガス原料価格高騰に対応するためのコモディティ・スワップ取引に係る 2,466 百万円を含む、前年同期は先物運用損 334 百万円)、有価証券評価損 1,446 百万円(同 473 百万円増)等により、営業外損益が前年同期と比べ 1,773 百万円改善し、経常利益が 1,479 百万円(同 49.5%増)となりました。

しかしながら、特別損益において、固定資産除却損が減少したものの、会計処理方法の変更に伴い、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第3四半期末要支給見込額のうち、過年度相当額 1,092 百万円を特別損失として計上し、さらに、法人税等調整額の負担が増加したこと等も影響し、四半期純損失が 1,598 百万円(同 908 百万円の損失増)となりました。

また、事業の種類別セグメントの売上高は、ガス及び石油 66,164 百万円(同 5.6%増)、建築及び不動産 9,473 百万円(同 16.4%減)、情報及び通信サービス 30,599 百万円(同 5.6%増)、その他 6,133 百万円(同 2.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、固定資産の増加等により、総資産が前連結会計年度末に比べ 5,930 百万円増加しております。

当第3四半期における連結キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が 269 百万円でしたが、減価償却費、売上債権の減少等により、8,554 百万円のプラス(前年同期は 8,772 百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、積極的な投資活動に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出等により、12,428 百万円のマイナス(前年同期は 10,100 百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる資金調達等により、2,618 百万円のプラス(前年同期は 5,415 百万円のプラス)となりました。

この結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1,254 百万円減少し、8,125 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

各事業における需要案件数及び顧客件数並びに業績は、概ね計画どおりに推移しており、現時点において平成19年11月9日の中間決算発表時に公表いたしました通期業績予想に変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

四半期連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、影響額が僅少なものについて、一部簡便な手続きを採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、当第3四半期より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」を適用し、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当第3四半期末要支給見込額を役員等退職慰労引当金として計上することに變更いたしました。

この變更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が95百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,188百万円増加しております。

当第3四半期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の計算方法等については、改正後の法人税法に規定する方法に變更いたしました。

この變更に伴い、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が52百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益が115百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

当第3四半期より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日）を適用しております。

この變更に伴い、従来の方法と比べ、四半期純損失が378百万円増加しております。

四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
現金及び預金	10,616		8,485		9,737		1,252
受取手形及び売掛金	21,183		21,169		22,910		1,740
有価証券	4,587		3,251		4,588		1,336
たな卸資産	15,023		13,244		10,343		2,900
その他	12,405		16,553		13,101		3,451
貸倒引当金	283		322		294		28
流動資産合計	63,533	39.0	62,380	37.5	60,386	37.6	1,994
固 定 資 産							
有形固定資産							
建物及び構築物	26,508		28,735		27,785		950
機械装置及び運搬具	25,689		26,287		26,551		264
土地	19,707		18,110		17,606		504
その他	3,738		6,235		5,149		1,085
計	75,643	46.5	79,369	47.7	77,093	48.0	2,275
無形固定資産							
のれん	5,959		6,474		5,730		743
その他	717		797		802		5
計	6,677	4.1	7,271	4.4	6,533	4.1	737
投資その他の資産							
投資有価証券	5,782		5,239		5,808		568
その他	10,857		12,427		10,426		2,001
貸倒引当金	877		744		721		22
計	15,763	9.7	16,923	10.1	15,513	9.7	1,410
固定資産合計	98,083	60.3	103,563	62.2	99,139	61.8	4,423
繰 延 資 産	1,108	0.7	484	0.3	971	0.6	487
資 産 合 計	162,725	100.0	166,428	100.0	160,497	100.0	5,930

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		増 減 (対前期末)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形及び買掛金	13,205		13,492		11,696		1,795
短期借入金	62,805		58,430		54,949		3,480
一年以内償還予定の社債	500		680		680		-
未払法人税等	249		211		654		443
賞与引当金	-		-		1,005		1,005
その他	13,001		16,457		16,004		453
流動負債合計	89,761	55.2	89,271	53.6	84,990	53.0	4,281
固定負債							
社債	10,784		11,914		12,254		340
長期借入金	41,293		41,486		37,417		4,069
ガス熱量変更引当金	1,059		742		971		228
役員等退職慰労引当金	-		1,158		-		1,158
退職給付引当金	1,047		782		1,000		217
その他の引当金	39		51		42		8
その他	2,474		2,526		2,559		33
固定負債合計	56,698	34.8	58,661	35.3	54,245	33.8	4,416
負債合計	146,459	90.0	147,933	88.9	139,235	86.8	8,697
(純資産の部)							
株主資本							
資本金	14,004	8.6	14,004	8.4	14,004	8.7	-
資本剰余金	8,516	5.2	8,516	5.1	8,516	5.3	-
利益剰余金	9,788	6.0	7,835	4.7	5,655	3.5	2,180
自己株式	1,467	0.9	2,127	1.3	1,642	1.0	485
株主資本合計	11,265	6.9	12,556	7.5	15,223	9.5	2,666
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金	504	0.3	407	0.3	539	0.3	132
繰延ヘッジ損益	186	0.1	-	-	57	-	57
評価・換算差額等合計	691	0.4	407	0.3	597	0.3	189
少数株主持分	4,309	2.6	5,530	3.3	5,441	3.4	88
純資産合計	16,266	10.0	18,495	11.1	21,261	13.2	2,766
負債及び純資産合計	162,725	100.0	166,428	100.0	160,497	100.0	5,930

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		増 減 (対前年同期比)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率(%)	金 額	金 額	
売上高		108,998		112,371	3,372	3.1		154,818
売上原価		71,100		75,507	4,406	6.2		102,147
売上総利益		37,897		36,864	1,033	2.7		52,671
販売費及び一般管理費		34,074		34,323	248	0.7		44,752
営業利益		3,823		2,540	1,282	33.5		7,918
営業外収益								
受取利息	68		87				92	
受取配当金	116		145				194	
先物運用益	-		1,806				185	
その他	709	894	668	2,707	1,812	202.5	972	1,444
営業外費用								
支払利息	1,763		1,730				2,357	
有価証券評価損	972		1,446				1,353	
その他	992	3,728	591	3,768	39	1.1	884	4,595
経常利益		989		1,479	489	49.5		4,768
特別利益								
固定資産売却益	169		15				1,679	
ガス熱量変更引当金戻入	263		228				351	
その他	129	563	25	270	293	52.0	1,976	4,007
特別損失								
固定資産売却損	40		13				511	
固定資産除却損	1,889		634				2,300	
過年度役員等退職慰労 引当金繰入	-		1,092				-	
その他	270	2,200	278	2,019	180	8.2	603	3,415
税金等調整前四半期純損 失()又は 税金等調 整前当期純利益		647		269	377			5,360
法人税、住民税及び事業税	238		264				621	
法人税等調整額	1,163	924	541	806	1,730	-	178	443
少数株主利益		966		522	444	45.9		1,473
四半期純損失() 又は 当期純利益		689		1,598	908	-		3,443

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期純損失()又は税金等調 整前当期純利益	647	269	377	5,360
減価償却費	5,747	6,160	412	7,738
のれん償却額	1,449	1,448	1	1,886
受取利息及び受取配当金	184	232	47	286
支払利息	1,763	1,730	32	2,357
固定資産売却損益(益：)	129	1	127	1,167
固定資産除却損	1,889	634	1,255	2,300
売上債権の増減額(増加：)	1,143	2,376	1,232	958
たな卸資産の増減額(増加：)	5,082	2,966	2,116	402
仕入債務の増減額(減少：)	72	800	872	833
未払消費税等の増減額(減少：)	137	281	143	174
役員賞与の支払額	8	-	8	8
その他	3,392	17	3,374	1,514
小 計	9,125	9,416	291	17,674
法人税等の支払額	352	861	508	210
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,772	8,554	217	17,464
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息及び配当金の受取額	236	272	35	359
先物金融商品等の売買による収入(支出：)	344	1,437	1,782	329
有価証券の取得による支出	219	393	174	835
有価証券の売却による収入	154	936	781	455
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,404	13,491	3,087	13,731
有形及び無形固定資産の処分による収入	509	765	255	2,230
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	93	-	93	104
工事負担金等の受入による収入	226	97	129	252
貸付けによる支出	829	1,988	1,159	1,083
貸付金の回収による収入	524	763	238	751
その他	139	825	964	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,100	12,428	2,328	10,154
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利息の支払額	1,423	1,613	190	2,117
短期借入金の純増減額(減少：)	10,505	5,029	5,475	3,809
長期借入れによる収入	21,486	21,428	58	25,127
長期借入金の返済による支出	18,419	18,907	487	27,095
社債発行による収入	4,012	-	4,012	5,869
社債の償還による支出	7,823	340	7,483	8,073
少数株主からの払込収入	5	7	2	17
少数株主からの株式買取による支出	18	1	16	21
自己株式の取得及び売却	513	485	27	688
配当金の支払額	506	536	30	549
少数株主への配当金の支払額	336	403	67	336
有価証券の貸付による収入	-	-	-	1,557
有価証券の返還による支出	1,552	1,557	4	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,415	2,618	2,797	4,053
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	4,087	1,254	5,342	3,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	9,380	3,256	6,124
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	10,211	8,125	2,085	9,380

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

1. 前連結会計年度まで、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員等退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間発生額 95百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額1,092百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が95百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が1,188百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結累計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は52百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は115百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 当第3四半期連結累計期間より「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日）を適用しております。

これにより、四半期純損失は378百万円増加しております。

四半期連結財務諸表作成のために採用した簡便な会計処理

- (1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

第3四半期連結累計期間における一般債権の貸倒見積高は、直近中間連結会計期間で適用した貸倒実績率を当第3四半期連結累計期間に適用して算定しております。

- (2) 棚卸資産の評価方法

第3四半期連結会計期間末においては、実地棚卸を省略し、直近中間連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、継続記録法により棚卸高を算出しております。

- (3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している減価償却資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

四半期連結貸借対照表

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	65,930 百万円	70,989 百万円	66,485 百万円
2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券（株式）	131 百万円	151 百万円	125 百万円
3. 担保に供している資産	35,611 百万円	33,645 百万円	34,946 百万円
4. 偶発債務			
(1) 債務保証等	490 百万円	1,626 百万円	405 百万円
(2) 当社が販売した分譲マンションの耐震強度不足事象の発生について			

当社が平成15年に販売した静岡市内所在の10階建の36世帯が入居する物件（以下、単に当該物件といいます。）で、静岡市が国土交通省から指摘を受けて構造計算の再計算等の詳細な検証を進めてきたものであり、平成19年4月21日に当該物件の耐震強度が建築基準法の基準である1.0を下回っていることが判明しました。

当該物件は、当社が三井住友建設株式会社（当時は住友建設株式会社）に発注して建設しましたが、静岡市が建築確認をしたもので、建築設計を株式会社サン設計事務所が、構造計算を同社が委託した有限会社月岡彰構造研究所がそれぞれ手掛けており、現在までの調査で、今回の耐震強度不足は、建築設計の基礎となる構造計算にミスがあり、それが正されないまま建築確認が降り施工されたことによるものとの疑いを強めております。

今回の問題解決のために、売主としての瑕疵担保責任を全うすべく当社が窓口となり、区分所有者の意向を最大限考慮し、誠意をもって進めてきましたが、検討の結果、全戸を当社が買取り、当該マンションを取り壊すことを区分所有者に提示しました。この提示の合意を得て、区分所有者との契約が完了し、現在、相当部分の買取りを済ませました。

この結果、これまでに買取り費用や取壊し費用を含めた諸費用が発生し、今後も発生する見込みであります。今回の責任は上記関係者にあるものと判断しております。

従って、これらの諸費用は全て上記の4者等に請求する考えであり、上記4者等を相手方として、当社が被った損害賠償請求訴訟を平成19年12月25日に静岡地方裁判所に提起しました。

しかしながら、一部の関係者が損失を負担できない可能性を考慮し、当社が負担する可能性のある122百万円を「特別損失 その他」に含めて計上しております。

5. 債権流動化による売渡し債権（受取手形及び売掛債権）のうち支払留保されたものが2,317百万円あります。

6. 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の第3四半期連結会計期間末日手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 114 百万円 支払手形 90 百万円

四半期連結損益計算書

1. 過去1年間の売上高

当社グループの売上高には季節的変動があります。当第3四半期連結累計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりとなっております。

前連結会計年度の第4四半期	45,820 百万円
当第3四半期連結累計期間	112,371
計	158,191

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
給料・手当	9,738 百万円	10,482 百万円	12,357 百万円
賞与引当金繰入額	-	-	666
手数料	7,849	7,507	10,738
賃借料	5,009	4,954	6,630
減価償却費	1,853	1,944	2,421
のれん償却額	1,452	1,465	1,890

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	10,616 百万円	8,485 百万円	9,737 百万円
預入れ期間が3カ月を超える 定期預金	405	359	357
現金及び現金同等物	10,211	8,125	9,380

1株当たり情報

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	163円18銭	180円59銭	216円91銭
2. 1株当たり四半期純損失	9円28銭	22円00銭	-
3. 1株当たり当期純利益	-	-	46円53銭
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	46円36銭

（注）当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(4)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	ガス及び 石油	建築及び 不動産	情報及び 通信サービス	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
前第3四半期連結累計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,672	11,328	28,983	6,013	108,998	-	108,998
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	342	828	1,435	139	2,746	(2,746)	-
計	63,014	12,157	30,419	6,152	111,744	(2,746)	108,998
営業費用	60,888	11,985	27,145	6,484	106,504	(1,329)	105,174
営業利益	2,126	171	3,273	-	5,239	(1,416)	3,823
営業損失	-	-	-	332	-	-	-
当第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	66,164	9,473	30,599	6,133	112,371	-	112,371
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	191	1,070	1,436	54	2,752	(2,752)	-
計	66,355	10,543	32,036	6,187	115,123	(2,752)	112,371
営業費用	64,574	10,364	29,474	6,567	110,981	(1,150)	109,830
営業利益	1,781	179	2,561	-	4,142	(1,601)	2,540
営業損失	-	-	-	380	-	-	-
前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,460	18,255	40,251	8,851	154,818	-	154,818
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	423	1,011	2,085	163	3,684	(3,684)	-
計	87,883	19,267	42,336	9,014	158,503	(3,684)	154,818
営業費用	83,549	18,534	37,541	9,156	148,781	(1,881)	146,899
営業利益	4,334	733	4,794	-	9,721	(1,802)	7,918
営業損失	-	-	-	141	-	-	-

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当第3四半期連結累計期間より、法人税法の改正に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「ガス及び石油事業」23百万円、「情報及び通信事業」27百万円、及び「その他事業」1百万円それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

(追加情報)

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、「ガス及び石油事業」80百万円、「建築及び不動産事業」1百万円、「情報及び通信事業」21百万円、「その他事業」10百万円及び「消去又は全社」2百万円それぞれ増加しております。これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「建築及び不動産事業」、「情報及び通信事業」及び「消去又は全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

役員等退職慰労引当金の計上

前連結会計年度まで、役員等退職慰労金は支給時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員等退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を契機とし、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を役員等退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期役員退職慰労金規程（内規）に基づく当第連結累計期間の営業費用は、「ガス及び石油事業」14百万円、「情報及び通信事業」24百万円、「その他事業」1百万円及び「消去及び全社」54百万円、それぞれ増加しております。また、これにより営業利益が「ガス及び石油事業」、「情報及び通信事業」及び「消去及び全社」でそれぞれ同額減少し、「その他事業」で営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。